【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社ガーラ

【英訳名】 GALA INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役グループCEO 菊川 曉

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目11番11号

【電話番号】 03(5778)0321(代表)

【事務連絡者氏名】 国内子会社管理部門担当部長 藤田 公司

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目11番11号

【電話番号】 03(5778)0321(代表)

【事務連絡者氏名】 国内子会社管理部門担当部長 藤田 公司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次			第20期 第 3 四半期連結 累計期間		第21期 第 3 四半期連結 累計期間		第20期
会計期間		自至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自至	平成25年4月1日 平成25年12月31日	自至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高	(千円)		1,949,485		610,682		2,169,795
経常損失()	(千円)		641,618		201,494		865,388
四半期(当期)純損失()	(千円)		601,646		249,049		2,268,566
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		498,820		369,153		2,091,289
純資産額	(千円)		1,937,347		84,519		188,775
総資産額	(千円)		2,860,706		488,722		722,890
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()	(円)		56.64		22.99		213.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		58.8		37.9		13.2

回次	第20期 第21期 第 3 四半期連結 第 3 四半期連結 会計期間 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 自 平成25年10月1日 至 平成24年12月31日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失() (円)	36.51 5.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 3.第20期第3四半期連結累計期間、第20期及び第21期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
 - 4.当社は、平成25年5月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている 事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2.報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は以下の通りであります。

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において営業損失820,547千円及び当期純損失2,268,566千円を計上しております。また、当第3四半期連結累計期間においても売上高は610,682千円、前年同四半期比68.7%減少となり、営業損失283,708千円及び四半期純損失249,049千円を計上しており、現在の低迷した売上状況が継続すれば営業損失が継続し資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当該状況等により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を早期に解消又は改善すべく対応策に取り組んでおりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、継続企業の前提に関する事項及びその対応策に関しましては、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュフロー状況の分析 (6)継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績の概況は、連結売上高 610,682千円(前年同四半期比68.7%減)となり、大幅な減収となりました。

これは、当社グループの主力事業であるオンラインゲーム事業の欧米子会社を前第3四半期連結累計期間をもって株式譲渡により連結から除外した影響、データマイニング事業国内子会社を前第1四半期連結累計期間をもって株式譲渡により連結から除外した影響及びオンラインゲーム事業の主力ゲームの売上高が中国を除き全地域で減少したことによるものであります。

また、従前より販売費及び一般管理費の削減を進めておりますが、スマートフォンアプリ事業の開発費用の計上により、営業損失283,708千円(前年同四半期営業損失634,189千円)、経常損失201,494千円(前年同四半期経常損失641,618千円)四半期純損失249,049千円(前年同四半期純損失601,646千円)となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度に欧州子会社Gala Networks Europe Ltd.を連結子会社から除外したことにより、第1四半期連結会計期間から「欧州」セグメントはありません。また、前連結会計年度に南米子会社Gala-Net Brazil Ltd.を連結子会社から除外したことにより、「米州」を「米国」に名称変更しております。

日本

日本セグメントでは、経営効率化を目的に㈱ガーラジャパンのオンラインゲームパブリッシングサービスを韓国子会社Gala Lab Corp.に移管し、オンラインゲーム運営の一部業務をGala Lab Corp.から受託により提供するビジネス構造に変更し、㈱ガーラジャパンは大幅に規模縮小化を図りました。また、前第1四半期連結累計期間をもってデータマイニング事業会社㈱ガーラバズを株式譲渡により連結から除外しているため、当第3四半期連結累計期間の日本セグメントにおける主な売上高は㈱ガーラウェブのその他事業(ホームページ制作・保守、コミュニティ関連サービス)となりました。

当第3四半期連結累計期間においては、当社、㈱ガーラジャパン及び㈱ガーラポケットのスマートフォンアプリ事業におけるアプリのサービス開始に向けた準備を前連結会計年度から継続して実施しており、㈱ガーラポケットでは、コミュニケーションアプリ「Pleez」(プリーズ)をリリースいたしました。

また、その他事業において、平成25年10月から「オンライン戦略MG」がビジネスゲーム実習の授業の教材として、北海道立の商業高校を中心にご利用いただいております。

これらの結果、日本セグメントにおける売上高は136,680千円(内部取引を含む)と前年同四半期比で347,737千円(71.8%)の減収となり、セグメント損失が223,075千円(内部取引を含む。前年同四半期は232,260千円の損失)となりました。

米国

米国セグメントでは、スマートフォンアプリ事業子会社Gala Innovative Inc.で、前連結会計年度からゲームアプリの開発に向けた準備を進めておりましたが、第1四半期連結累計期間において、事業資金不足や人材確保が困難になるなど経営状況が悪化し、事業活動の継続が難しい状況となったことから、第2四半期連結累計期間に事業活動を停止いたしました。このため、当第3四半期連結累計期間における米国セグメントの売上高の計上はありません。セグメント損失は39,092千円(内部取引を含む。前年同四半期は205,677千円の損失)となりました。

なお、米国子会社における事業再開は当面予定しておりません。

韓国

韓国セグメントでは、Gala Lab Corp.のオンラインゲーム事業で日本向けのオンラインゲームパブリッシングが移管されたことにより、各地域における主力ゲームの売上高は減少傾向にあるものの、第1四半期連結累計期間から日本向けの売上高が増加要因となり、売上高は519,645千円(内部取引を含む)と前年同四半期比で84,155千円(19.3%)の増収となりましたが、セグメント損失が7,499千円(内部取引を含む。前年同四半期は121,251千円の損失)となりました。

なお、Gala Lab Corp.において、スマートフォンアプリ事業でゲームアプリ「Dungeons & Golf」(ダンジョンズ&ゴルフ)のiOS英語版のサービス提供を当第3四半期連結会計期間に開始いたしました。また、Android版等の開発を引き続き進めており、平成26年1月に日本語でのサービス提供(サービス提供会社はAppBankGames(株))を開始いたしました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、「オンライン・コミュニティ」を中心としてビジネス展開を行い、収益確保を 実現するため、グローバルなビジネス展開を推進し、世界規模のビジネスネットワークの構築にむけ て取り組んでおります。

また、インターネット環境の変化に適応し、当社グループの新たな収益獲得基盤を構築すべく、スマートフォンアプリ事業展開を積極的に進めて行く予定であります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

インターネット環境が日々進化し普及率が高まるにつれて、個人消費者におけるインターネット環境が向上し、人々の関わり方にも変化がもたらされています。

当社グループにおきましては、インターネットにおけるコミュニティ関連サービスの提供を通じて、世界中の人々の交流を促進し、地球規模での人と人との交流を大切にしたいと考えております。現在は、インターネットにおける人々のコミュニケーションの促進を図るスマートフォン向けアプリケーションの開発及び提供を中核とするオンライン・コミュニティを中心としたビジネスをグローバルに展開し、リーディングカンパニーとなるための移行期であり、競争優位性の確立のための準備段階と認識しております。

中長期的には以下の戦略において事業展開を計画しております。

スマートフォンアプリ事業

当社グループの主要事業に成長させるべく、第三者からの資本参加も含めて、アプリ開発及びライセンス取得に必要な資金を確保しながら、当社グループのグローバルなネットワークを活用し、アプリ開発及びライセンス取得に努めます。また、グローバルにサービス提供を行う体制を構築してまいります。

オンラインゲーム事業

当社グループはオンラインゲームの開発元として、既存タイトルのアップデートを継続し、パブリッシャーからの安定的な収益獲得を目指すほか、開発中である新規タイトルのサービス提供を開始し、既存タイトルと同様に安定的な収益獲得に向けて、グローバルに各国・各地域のパブリッシャーと提携し新規タイトルの成功を目指します。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、「第2事業の状況 1事業等のリスク (1)継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況等を解消し、または改善するための対応策として、 スマートフォンアプリのライセンス取得と各種言語版の開発とその提供、 組織体制及び人員配置の見直し、 資金繰りについて取り組んでおります。

当社グループの対応策の詳細は、「第4 経理の状況 継続企業の前提に関する事項」に記載しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,292,000
計	39,292,000

【発行済株式】

種類	第 3 四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)		上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,173,300	11,589,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	11,173,300	11,589,300		

- (注) 「提出日現在発行数」には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
- (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日 (注)1	11,061,270	11,173,000		2,215,857		355,426
平成25年10月1日~ 平成25年12月31日 (注)2	300	11,173,300	45	2,215,902	45	355,471

- (注) 1.平成25年9月30日の株式名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割 いたしました。
 - 2. 新株予約権の行使による増加であります。
 - 3. 平成26年1月27日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が416,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ49,920千円増加しております。なお、割当先は菊川曉であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,173,300	111,733	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	11,173,300		
総株主の議決権		111,733	

- (注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、 記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしてお います
 - 2. 平成25年5月15日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で1株を100株に株式分割し、単元株制度を採用いたしました。これにより株式数は11,061,270株増加し、発行済株式総数は11,173,000株となりました、なお、単元株式数は100株であり、当該株式分割による議決権の数の変更はありません。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成 19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¹ 362,961	¹ 167,998
受取手形及び売掛金	129,085	91,640
前払費用	14,837	49,403
その他	9,388	16,395
貸倒引当金	324	270
流動資産合計	515,948	325,168
固定資産		
有形固定資産	2,027	3,328
無形固定資産		
ソフトウエア	14,319	26,670
ソフトウェア仮勘定	-	4,494
権利金	10,734	-
その他	168	144
無形固定資産合計	25,222	31,309
投資その他の資産		
長期預金	¹ 47,005	-
長期貸付金	76,500	94,08
破産更生債権等	23,062	23,062
敷金及び保証金	50,310	31,59
その他	3,117	479
貸倒引当金	20,303	20,30
投資その他の資産合計	179,692	128,91
固定資産合計	206,942	163,553
資産合計	722,890	488,722
負債の部		,
流動負債		
買掛金	13,737	4,838
短期借入金	42,000	66,996
1年内返済予定の長期借入金	3,360	16,000
未払金	59,086	90,285
未払費用	49,429	55,929
前受金	41,848	49,038
未払法人税等	16,184	1,11
賞与引当金	5,310	1,83
その他	70,139	52,074
流動負債合計	301,096	338,11
固定負債		
長期借入金	10,080	-
長期前受収益	88,880	79,525
退職給付引当金	100,617	100,578
その他	33,441	55,025
固定負債合計	233,019	235,129
負債合計	534,115	573,241

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,171,582	2,215,902
資本剰余金	700,041	744,361
利益剰余金	2,402,919	2,651,969
株主資本合計	468,703	308,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114	127
為替換算調整勘定	373,726	493,843
その他の包括利益累計額合計	373,611	493,715
新株予約権	93,683	100,901
純資産合計	188,775	84,519
負債純資産合計	722,890	488,722

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

(自 平成24年4月1日 (自 平成25年 至 平成24年12月31日) 至 平成25年	∃4月1日 ∃12月31日)
売上高 1,949,485	610,682
売上原価 446,136	183,855
売上総利益 1,503,348 1,503,348	426,827
販売費及び一般管理費 2,137,537	710,535
営業損失() 634,189	283,708
营業外収益	
受取利息 4,241	2,978
為替差益	80,657
その他 1,974 1,974	2,756
営業外収益合計 6,216 G,216	86,392
営業外費用	
支払利息 4,992	3,680
為替差損 2,100	-
特別退職金 3,252	-
その他 3,299	498
営業外費用合計 13,644 13,644 13,644 13,644 13,644 13,644 13,644 13,644 13,644 13,644 13,644 13,644 13,644 14,645 14,646	4,179
経常損失() 641,618	201,494
特別利益	
新株予約権戻入益 15,273	4,231
関係会社株式売却益 279,127	-
契約解除益	5,045
その他 19,224	-
特別利益合計 313,625 313,625	9,276
特別損失	
減損損失 55,430	15,959
本社移転費用	2,164
その他 4,373	-
特別損失合計 59,803	18,123
税金等調整前四半期純損失()	210,341
法人税、住民税及び事業税 9,154	14,927
過年度法人税等	23,780
法人税等調整額	-
法人税等合計 224,760 224,760	38,707
少数株主損益調整前四半期純損失() 612,556	249,049
少数株主損失() 10,910	-
四半期純損失() 601,646	249,049

【四半期連結包括利益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	612,556	249,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,053	12
為替換算調整勘定	100,683	120,116
その他の包括利益合計	113,736	120,103
四半期包括利益	498,820	369,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	489,880	369,153
少数株主に係る四半期包括利益	8,939	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」という。)は、前連結会計年度において営業損失820,547 千円及び当期純損失2,268,566千円を計上しております。また、当第3四半期連結累計期間においても営 業損失283,708千円及び四半期純損失249,049千円を計上し、当第3四半期連結会計期間末で84,519千円の 債務超過となっております。現在の低迷した売上状況が継続すれば営業損失が継続し資金繰りに懸念が生 じる可能性があります。当該状況等により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況 が存在しております。

当社グループは、当該状況を早期に解消又は改善すべく、以下の対応策を実施してまいります。

まず、スマートフォンアプリ事業において平成25年4月にライセンス取得したアプリのグローバル展開に向けて、Gala Lab Corp.でゲームアプリの開発を進めており、平成25年12月に一部のサービス提供を開始し、すべてのサービス提供に向けて準備を進めております。㈱ガーラポケットでも新規アプリの開発及び新規ビジネスの準備を進めております。今後もアプリタイトルの増加や新規ビジネスによる収益力の向上を図ってまいります。

また、グループ全体で大幅な人員及び経費の削減を実施し、スリム化を図っております。今後も必要に 応じて経営の効率化を図るため、組織体制及び人員配置の見直しを実施してまいります。

資金繰りにつきましては、平成25年9月17日に第三者割当増資を実施しましたが、当面の厳しい事業環境を乗り越えるべく、取引金融機関に対して引続き協議を進めてまいります。また、重要な後発事象にも記載のとおり、平成26年1月10日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行について決議し、平成26年1月27日付で払込を受けており、更なる増資による資金調達も検討してまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

しかしながら、これらの改善策を実施してもなお、今後の売上高及び利益の回復は、組織体制の見直 し、スマートフォン向けアプリケーションの開発の進捗状況、市場投入の時期、環境の変化等に左右され ることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

当社とWebzen Inc.との間で締結した、Gala-Net Inc.株式譲渡契約に基づき質権設定された外貨定期預金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
現金及び預金	47,005千円	105,370千円
長期預金	47,005千円	- 千円
 計	94,010千円	105,370千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日
	至 平成24年12月31日)	至 平成25年12月31日)
減価償却費	204,619千円	11,184千円
のれんの償却額	103.849千円	- 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1.配当に関する事項 該当事項はありません。

2.株主資本の著しい変動

当社は平成25年9月17日付で、菊川曉氏(当社代表取締役)から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が44,275千円、資本準備金が44,275千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が、2,215,902千円、資本剰余金が744,361千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

(十匹・11)							12. 1 1 3 7
	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書
	日本	米州	欧州	韓国	計	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	321,006	475,987	969,304	183,187	1,949,485	-	1,949,485
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	163,411	143	46	252,301	415,811	415,811	-
計	484,418	476,130	969,258	435,489	2,365,296	415,811	1,949,485
セグメント損失()	232,260	205,677	68,995	121,251	628,185	6,003	634,189

- (注) 1.セグメント損失の調整額 6,003千円は、セグメント間取引消去 6,003千円であります。
 - 2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「米州」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、55,430千円(うち、のれんの減損損失は21,124千円)であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書
	日本	米国	韓国	計	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	105,469	-	505,212	610,682	-	610,682
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,210	-	14,432	45,643	45,643	-
計	136,680	-	519,645	656,325	45,643	610,682
セグメント損失()	223,075	39,092	7,499	269,667	14,041	283,708

- (注) 1.セグメント損失の調整額 14,041千円は、セグメント間取引消去 14,041千円であります。
 - 2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2.報告セグメントの変更に関する事項

前連結会計年度に、欧州子会社Gala Networks Europe Ltd.を連結子会社から除外したことにより、第1四半期連結会計期間から「欧州」セグメントはありません。また、南米子会社Gala-Net Brazil Ltd.を連結子会社から除外したことにより「米州」を「米国」に名称変更しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメント及び「米国」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。 なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、「日本」セグメント14,612千円、「米国」セグメント1,346千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	56円64銭	22円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	601,646	249,049
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	601,646	249,049
普通株式の期中平均株式数(株)	10,623,000	10,835,015
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1.前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在する ものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
 - 2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
 - 3. 当社は、平成25年5月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

第三者割当による新株式の発行

当社は、平成26年1月10日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行について決議し、平成26年1月27日付で払込を受けております。

なお、本新株式の発行概要は以下のとおりであります。

(1)発行した新株式の種類及び数	当社普通株式	416,000株
(2)払込金額	1株につき	240円
(3)払込金額の総額		99,840,000円
(4)増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金	49,920,000円
	増加した資本準備金	49,920,000円
(5)払込期日	平成26年 1 月27日	
(6)割当先及び割当株式数	菊川曉(当社代表取締役)	416,000株
(7)資金使途	当社事業資金	
	連結子会社Gala Lab Corp.の	

これにより、平成26年 1 月27日時点で資本金2,265,822千円、資本剰余金794,281千円となりました。

スマートフォンアプリ事業資金

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社ガーラ 取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 加 藤 博 久 印

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 倉 本 和 芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務 諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半 期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ガーラ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1.継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業損失820,547千円及び当期純損失2,268,566千円を計上している。また、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失283,708千円及び四半期純損失249,049千円を計上し、当第3四半期連結累計期間末で84,519千円の債務超過となっている。現在の低迷した売上状況が継続すれば営業損失が継続し、資金繰りに懸念が生じる可能性があり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

EDINET提出書類 株式会社ガーラ(E05114) 四半期報告書

2.重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年1月10日開催の取締役会において、第三者割当による新株の発行を決議し、平成26年1月27日に払込が完了した。 当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。 以 上

- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2. 四半期連結財務諸表の範囲には XBRLデータ自体は含まれていません。